

事業名 CD	0110060601	文化ホール管理運営事業	
細分化した事業名		文化ホール管理運営事業	
事業担当課室 CD	500100	教育課	整理コート

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	魅力あふれるまちづくり	
	中項目	次代へつなぐ歴史・文化の醸成	
	小項目	文化・芸術の振興	
関連する個別計画等	社会教育計画	根拠条例等	文化ホール設置、管理及び使用料条例
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	芸術文化活動の中心的施設として地域文化の創造と発展に寄与し、さらには、先人たちから受け継いだ伝統文化を次代に引き継ぐべき拠点として建設された蕨崎市文化ホールの管理及び運営を行う。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	来館者 (指定管理者：(財) 武田の里文化振興協会 理事長1名、常勤4名、非常勤2名)
これまでの改善経過	①大ホール・小ホールの舞台装置改修(年次計画による) ②建物外部保全工事(H17) ③指定管理者制度とネーミングライツ(命名権の売却)導入における調査、研究、準備 ④H18より指定管理者(武田の里文化振興協会) ⑤H18よりネーミングライツを導入し、名称を東京エレクトロン蕨崎文化ホールとする。(企業名：東京エレクトロンAT→東京エレクトロン山梨株式会社)
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 <input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他() 指定管理者による施設管理及び運営
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	市民はもとより峡北圏域住民に広く親しまれる文化ホールとして、多種多様な芸術文化の提供及び育成、歴史文化継承等の支援を行うため、施設の管理及び効率的な運営を目指す。低コスト経営で利用者にとって大きな効果を得ることが出来る運営を目指す。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度	
A	事業費 (千円)	70,000	74,000	74,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	70,000	74,000	74,000	
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)		0.02	0.02	
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	0	136	134	
D	総事業費(A+C) (千円)	70,000	74,136	74,134	
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	2,317 円		H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。
 注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	ホール年間利用者数	年間延べ入場者数(人)	98,397	99,599	89,935
	大ホール開館日数	年間(日)	264	252	267
	小ホール開館日数	年間(日)	269	266	266
成果指標	大ホール使用日数	年間(日)	107	126	118
	小ホール使用日数	年間(日)	103	121	102
効率指標	大ホール使用率 (算出式数値)	使用日数/開館日数(%) 118日/267日	40.50	50.00	44.19
	小ホール使用率 (算出式数値)	使用日数/開館日数(%) 102日/266日	38.30	45.49	38.35
	大・小ホール開館1日 当りのコスト (算出式数値)	総事業費/大・小ホール開館日数 (千円) 74,134千円/533日	131.33	143.12	139.09

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 葦崎市文化ホール条例に基づき、指定管理者による適切な管理運営を行っている。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 指定管理者の年間計画により管理及び事業が行われている。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 開館1日あたりのコストについての削減が必要であるとともに、使用率が減少している。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input checked="" type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 サービス向上とコスト削減に努めながら、計画的な改修を実施していく。	(2) 24年度 小ホールの吊物ワイヤー交換、枝滑車・横滑車交換、ボーダーライト・ホリゾンライト・ボタン(1台)・マニラロープ交換、吊物マシンVベルト交換、減速機オイル交換、ライト類交換等	(3) 23年度
	22年度の改善計画		
	22年度の改善結果		
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 引き続き、指定管理者制度の導入、ネーミングライツを継続する。			
課長所見	ホールの使用率が減少しており、今後、指定管理者による一層のサービス向上と改修費等のコスト削減に努めるよう指導していく。		

事業名 CD	0110060601	文化ホール管理運営事業
細分化した事業名		文化ホール自主企画事業
事業担当課室 CD	500100	教育課
		整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	魅力あふれるまちづくり	
	中項目	次代へつなぐ歴史・文化の醸成	
	小項目	文化・芸術の振興	
関連する個別計画等	社会教育計画	根拠条例等	文化ホール設置、管理及び使用料条例
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	市民に芸術や文化に親しむ機会を提供するとともに、文化・芸術の振興及び伝統文化の継承を推進する。(武田の里音楽祭・アウトリーチ事業・いらさき寄席・ネーミングライツ記念公演等)
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	来館者
これまでの改善経過	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の多様なニーズに答えられるように、多種のジャンルの公演に努めている。 ・文化の拠点として、育成事業及び伝統文化の継承事業を行っている。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 <input type="checkbox"/>市 <input checked="" type="checkbox"/>委託 <input type="checkbox"/>補助金 <input type="checkbox"/>その他 ()</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度協定に基づき事業を行う。 ・公演実施ごとにアンケート調査を実施し、満足度及びニーズの把握を行う。 ・県及び圏域等の公演内容の把握に努め、利用者ニーズの動向及び公演の重複等の調整を図る。
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	市民に芸術や文化に親しむ機会を与え、関心を深めるとともに、文化・芸術の振興が図られる。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	27,000	18,000	19,900
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	27,000	18,000	19,900
B	担当職員数(非常勤 職員 E) (人)	0.02	0.02	0.02
C	人件費(平均人件費 × E) (千円)	138	136	134
D	総事業費(A+C) (千円)	27,138	18,136	20,034
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	626 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注 1) 担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注 2) 平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。
 注 3) 一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	入場者数 事業数	延べ入場者数(人)	16,742	14,096	15,638
		自主企画事業(本)	34	24	24
成果指標	利用者満足度(アンケート調査) (算出式数値)	満足と答えた人/回答者数(%) 1,186人/1,341人	88.40	88.20	88.44
	入場率 (算出式数値)	自主企画事業入場者数/定員(%) 15,638人/22,170人	66.00	69.92	70.54
効率指標	収入率 (算出式数値)	入場料収入 33,226千円/開催費 50,981千円	52.03	51.02	65.17
	延べ入場者一人当たりの コスト (算出式数値)	総事業費/延べ入場者数(円) 20,034千円/15,638人	1,621	1,287	1,281

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 市との協定のもと事業を実施し、市民の芸術文化振興のため、幅広い分野の公演を開催している。
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 前年度を上回る満足度で、高い成果が上がっている。
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 入場者1人あたりのコストが下がり、収入率も前年を上回っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input checked="" type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)
	(1) 中長期的 コストダウンを図り効率的且つ満足度の高い事業を指定管理者と協議しながら進めていく。 (2) 24年度 (3) 23年度 事業計画段階で協議を重ね、効率化を図るとともに高い成果を上げることが出来るよう努める。
	22年度の改善計画 前年事業の評価から検証し、指導を行う。 22年度の改善結果 入場率の増のために、公演内容を再検討した。
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 引き続き指定管理者による運営を行いコスト削減に努める。	
課長所見	文化の拠点として、多種のジャンルの公演や育成事業・伝統文化の継承事業を開催しているが、今後更に事業の内容を充実していく必要がある。